

令和5年度 中小企業労働事情実態調査報告書

〈新潟県版〉

中小企業労働事情実態調査は新潟県中小企業団体中央会が本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。

県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

調査概要

1. 調査実施方法

郵送によるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）

2. 対象事業所の選定

県下1,000事業所（製造業521事業所、非製造業479事業所）を任意抽出

3. 調査内容

1. 従業員数に関する事項
2. 経営に関する事項
3. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）
4. 従業員の有給休暇に関する事項
5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項
6. 新規学卒者の採用に関する事項
7. 中途採用に関する事項
8. パートタイマーの雇用に関する事項
9. 賃金改定に関する事項
10. 労働組合の有無に関する事項

4. 調査時点

令和5年7月1日現在

5. 回答率

44.4%

6. 回答事業所の概要

	調査事業所	回答数	回収率
全産業	1,000	444	44.4%
製造業	521	199	38.2%
非製造業	479	245	51.1%

7. 従業員規模

従業員数 1～9人	134
従業員数 10～29人	146
従業員数 30～99人	135
従業員数 100～300人	29
合 計	444

1. 従業員数に関する事項

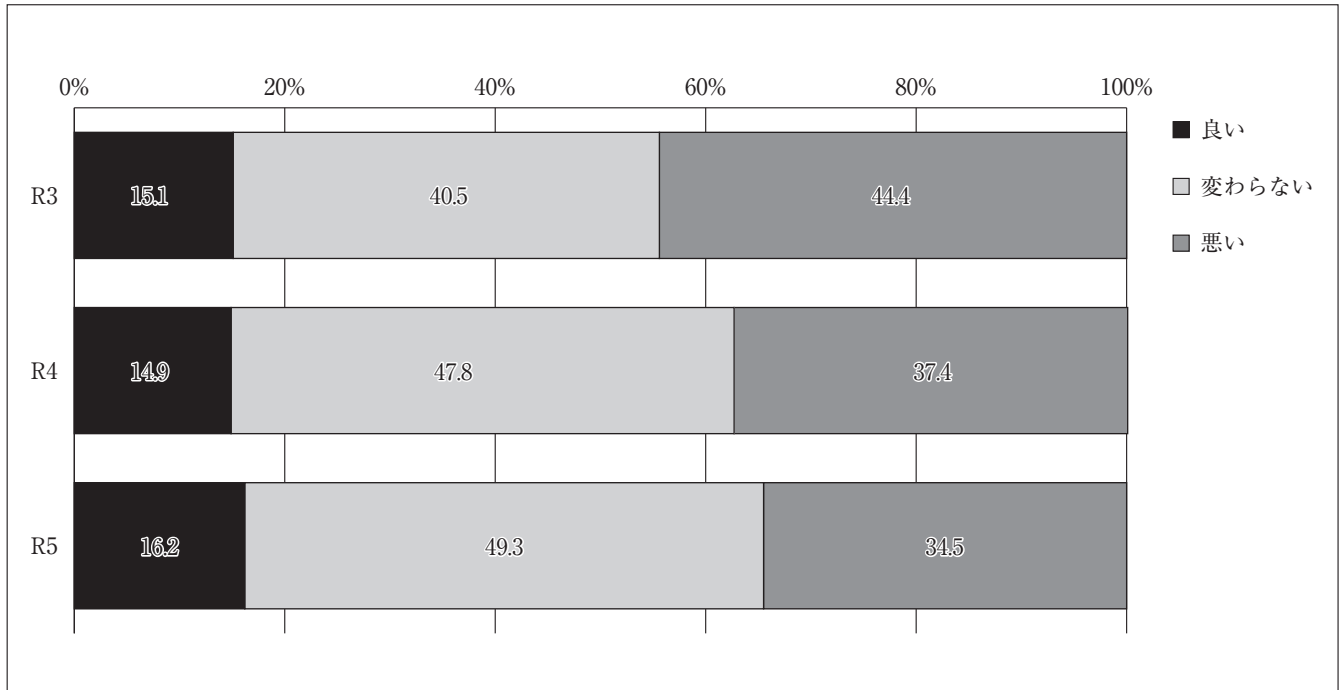
回答事業所の従業員数の内訳

		事業所数	従業員数	雇用形態別構成比(%)				
				正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他
全国		18,139	609,087	75.2	15.6	2.1	5.5	1.6
新潟県 計		444	16,315	74.6	16.2	1.6	6.0	1.6
製造業	製造業 計	199	8,367	76.1	12.4	2.4	7.5	1.5
	食料品	39	1,693	57.4	26.9	4.9	10.1	0.7
	繊維工業	17	632	80.2	11.9	0.0	7.9	0.0
	木材・木製品	13	100	82.0	13.0	0.0	0.0	5.0
	印刷・同関連	8	669	84.9	9.9	1.3	3.9	0.0
	窯業・土石	28	651	79.3	6.4	0.8	13.1	0.5
	化学工業	2	44	86.4	11.4	2.3	0.0	0.0
	金属、同製品	67	2,999	81.4	10.4	1.2	5.5	1.5
	機械器具	15	1,290	77.0	3.6	5.2	10.1	4.2
	その他	10	289	86.5	9.7	0.3	1.7	1.7
非製造業	非製造業 計	245	7,948	72.9	20.1	0.8	4.4	1.7
	運輸業	12	772	76.7	11.6	3.4	6.9	1.4
	建設業	99	2,561	94.4	2.7	0.2	1.3	1.4
	卸売業	51	1,672	80.4	12.6	1.1	5.0	1.0
	小売業	25	798	61.0	31.4	0.1	6.3	1.1
	サービス業	58	2,145	44.6	45.8	0.8	5.9	2.9

2. 経営に関する事項

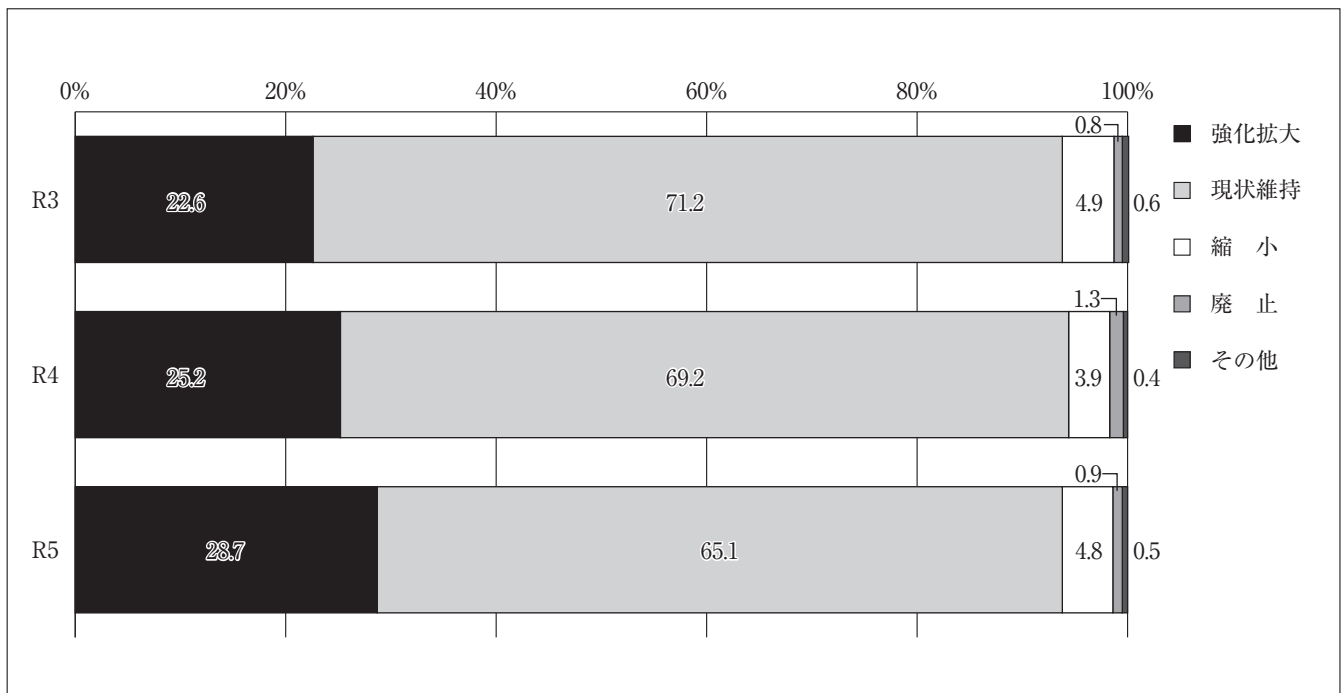
①現在の経営状況

新潟県内では、1年前と比べて「良い」は16.2%（前年度比1.3%増）、「悪い」は34.5%（前年度比2.9%減）、「変わらない」は49.3%（前年度比1.5%増）となった。



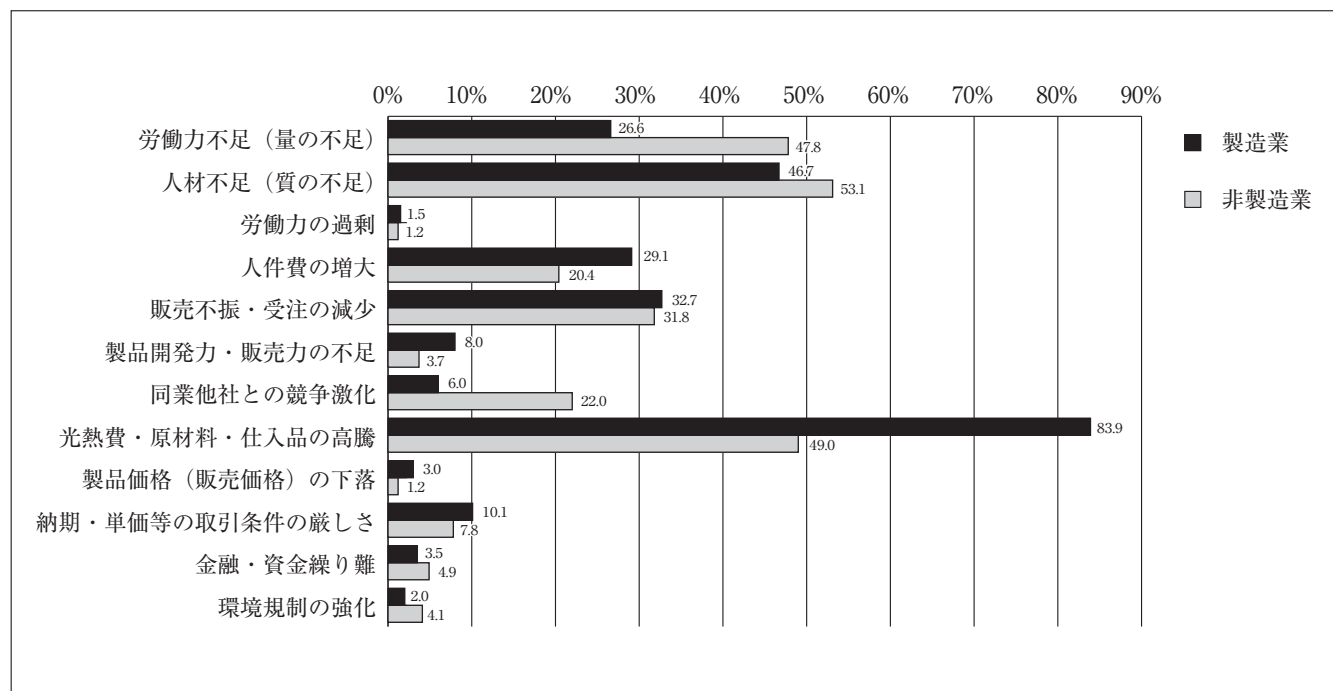
②主要事業の今後の方針

新潟県内では「強化拡大」が28.7%（前年度比3.5%増）、「現状維持」が65.1%（前年度比4.1%減）、「縮小」が4.8%（前年度比0.9%増）、廃止が0.9%（前年度比0.4%減）となった。



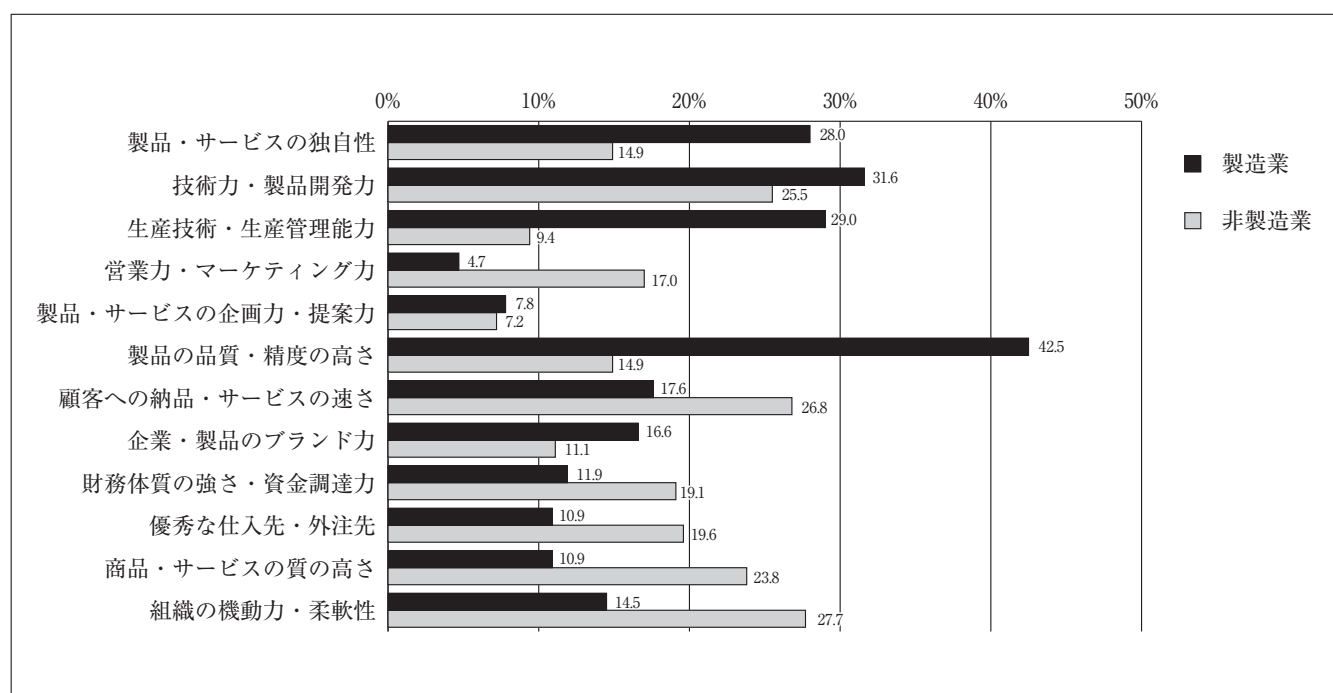
③経営上の障害

新潟県内では、製造業は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」が83.9%と最も高い結果となり、次に「人材不足（質の不足）」、「販売不振・受注の減少」と続いている。非製造業では「人材不足（質の不足）」が53.1%と最も高い結果となり、次に「光熱費・原材料・仕入品の高騰」、「労働力不足（量の不足）」と続いている。



④経営上の強み

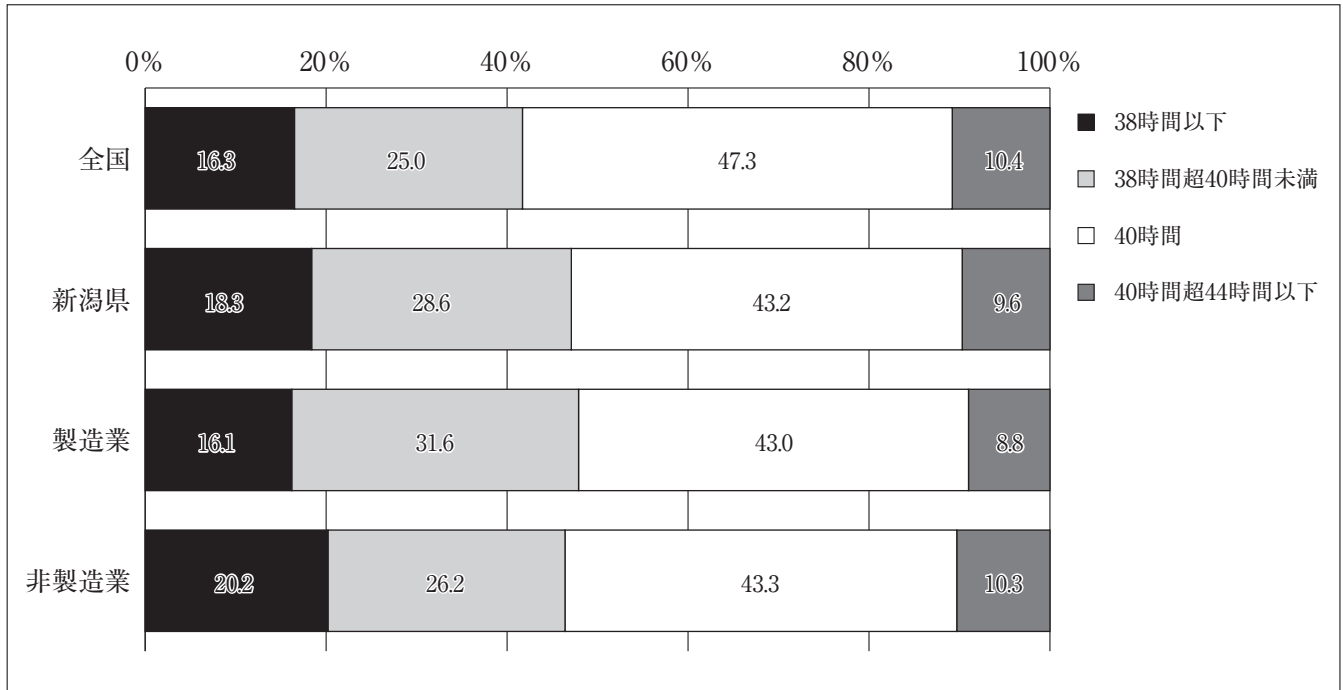
新潟県内では、製造業は「製品の品質・精度の高さ」が42.5%と最も高い結果となり、次に「技術力・製品開発力」、「生産技術・生産管理能力」と続いている。非製造業では「組織の機動力・柔軟性」が27.7%と最も高い結果となり、次に「顧客への納品・サービスの速さ」、「技術力・製品開発力」と続いている。



3. 従業員の労働時間に関する事項（パートタイマーなど短期労働者を除く）

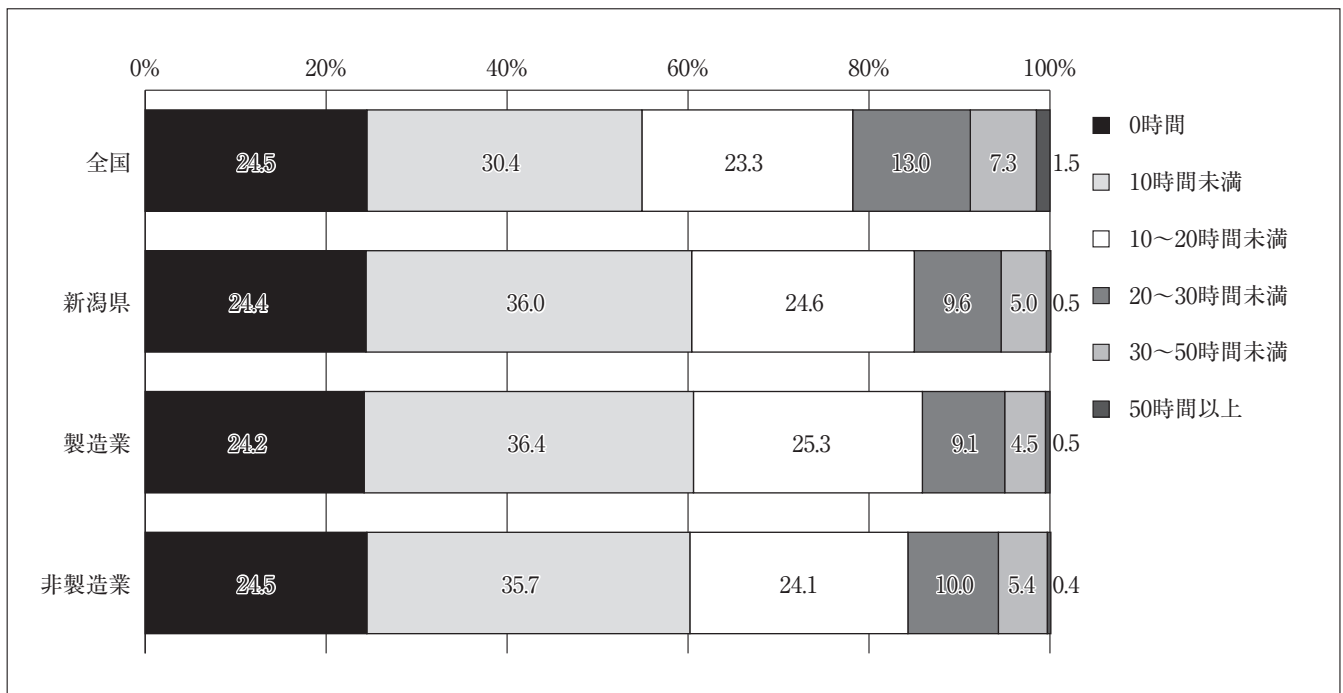
①従業員の週所定労働時間

新潟県内では週所定労働時間を「40時間」とする回答が43.2%と最も高い結果となった。次いで「38時間超40時間未満」が28.6%、「38時間以下」が18.3%、「40時間超44時間以下」が9.6%の順となった。



②従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

新潟県内では令和4年の従業員1人当たりの月平均時間を全産業で見ると、「10時間未満」が36.0%と最も高い結果となり、全国の30.4%を5.6%上回った。次いで「10～20時間未満」が24.6%であった。



4. 従業員の有給休暇に関する事項

年次有給休暇の平均付与・取得日数

新潟県内での令和4年の年次有給休暇の平均付与日数は17.13日であり、全国平均より0.87日多い。平均取得日数に関しては9.49日と全国平均より0.01日少ない結果となっている。

平均取得率では58.41%と全国平均より3.5%少ない結果となった。

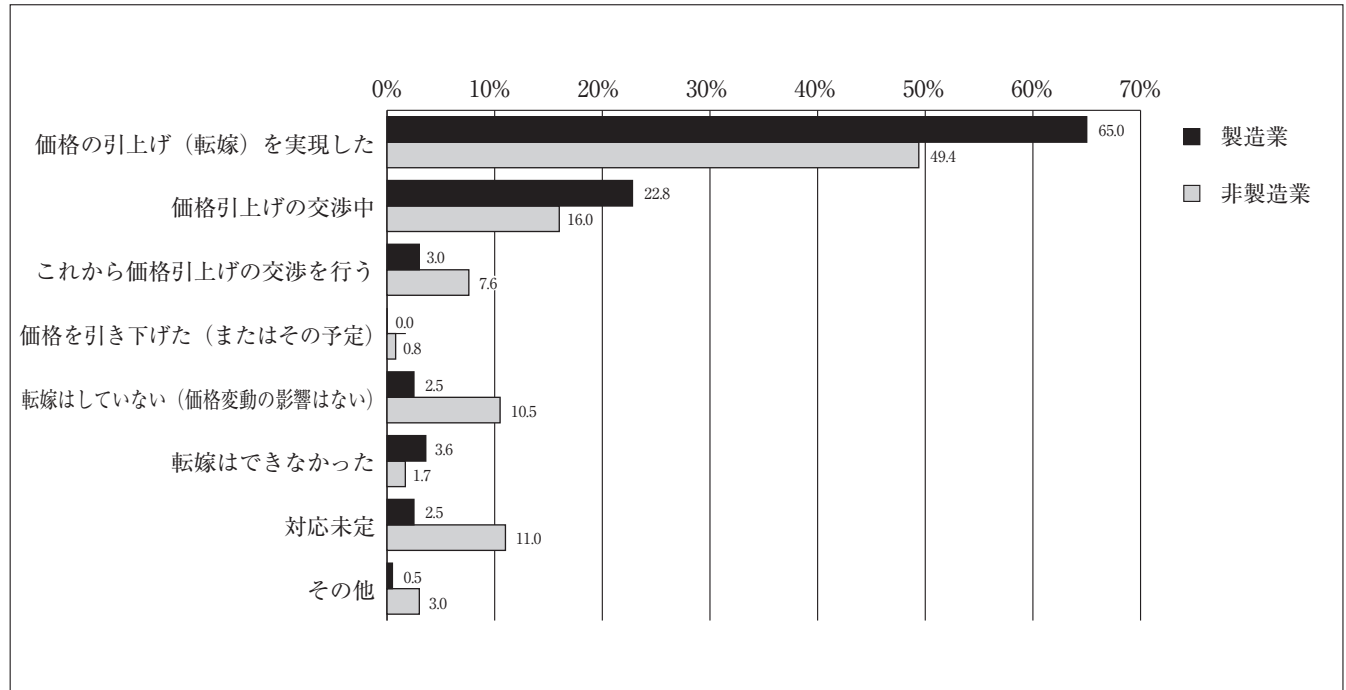
また、事業者規模別に見ると、平均付与日数は「30～99人」が17.65日と最も多く、平均取得日数は「100～300人」が10.90日、平均取得率は「100～300人」が64.10%と最も高い結果となっている。

		平均付与日数（日）	平均取得日数（日）	平均取得率（％）
	全国	16.26	9.50	61.91
	新潟県 計	17.13	9.49	58.41
製造業	製造業 計	17.52	9.54	58.27
	食料品	18.57	9.23	54.34
	繊維工業	15.13	7.63	57.11
	木材・木製品	14.46	8.46	65.63
	印刷・同関連	18.00	8.29	46.43
	窯業・土石	19.46	10.31	54.42
	化学工業	17.50	9.00	51.67
	金属、同製品	17.08	9.58	60.72
	機械器具	19.00	13.23	69.44
	その他	17.20	9.10	53.29
非製造業	非製造業 計	16.80	9.44	58.52
	運輸業	17.08	10.33	60.56
	建設業	17.26	10.06	60.29
	卸売業	16.60	8.44	53.76
	小売業	15.50	8.36	54.93
	サービス業	16.69	9.54	61.10
規模別	1～9人	16.46	9.03	59.60
	10～29人	17.19	8.98	55.78
	30～99人	17.65	10.11	58.87
	100～300人	17.24	10.90	64.10

5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する事項

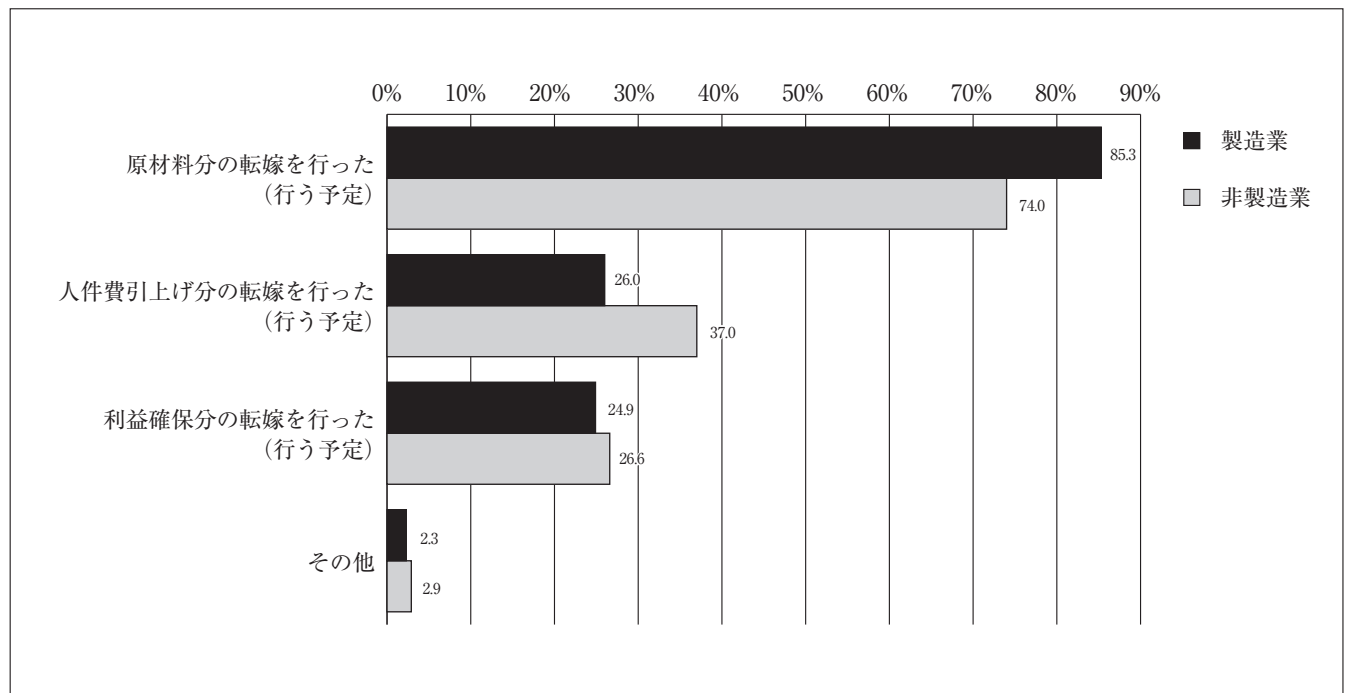
①価格転嫁の状況

新潟県内では製造業、非製造業ともに「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が最も高い結果となり、次に「価格引上げの交渉中」と続いている。



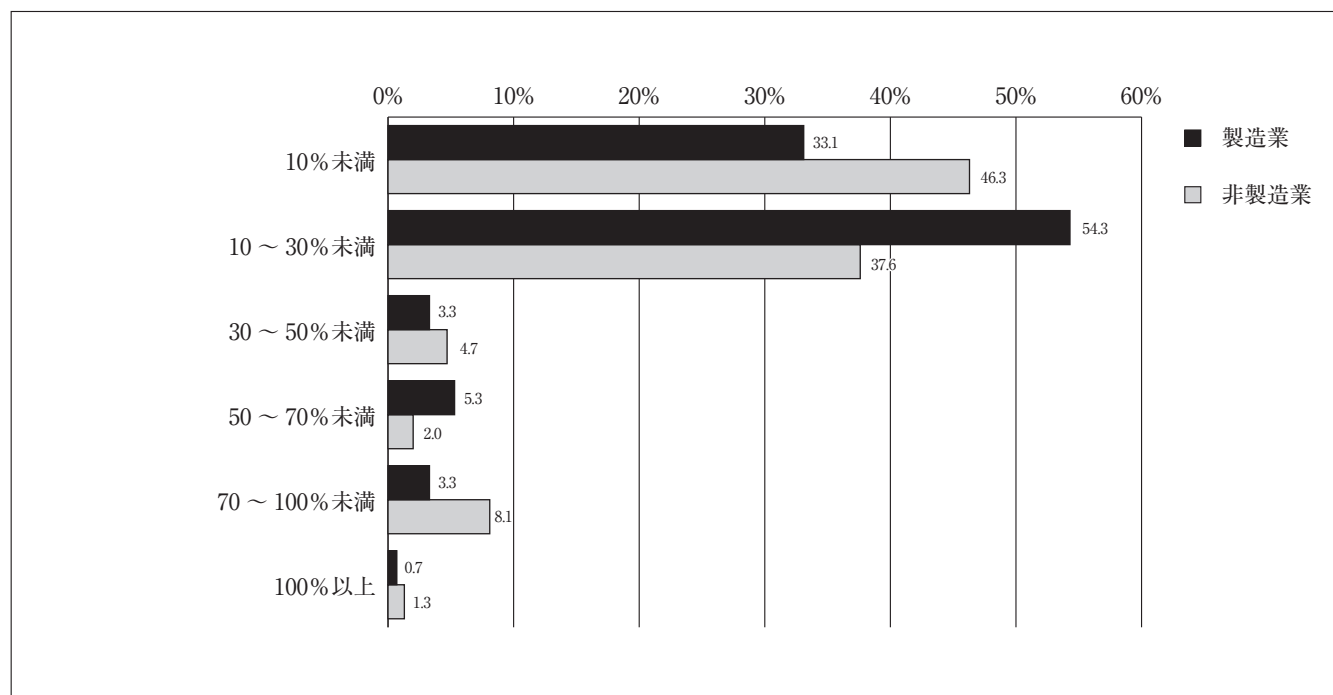
②価格転嫁の内容

新潟県内では製造業、非製造業ともに「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高い結果となり、次に「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」と続いている。



③価格転嫁率

どの程度の価格転嫁ができたかについて、新潟県内の製造業は「10～30%未満」が最も高い結果となり、次に「10%未満」が続いている。非製造業で「10%未満」が最も高い結果となり、次に「10～30%未満」が続いている。



6. 新規学卒者の採用に関する事項

①新規学卒者の採用計画

新潟県内では、「採用計画をし、実際に採用した」が18.1%。「採用計画をしたが、採用しなかった」が13.7%。「採用計画を作らなかった」が68.3%であった。

	事業所数	採用計画をし、 実際に採用した(%)	採用計画をしたが、 採用しなかった(%)	採用計画を 作らなかった(%)
全国	17,750	15.4	11.9	72.7
新潟県 計	432	18.1	13.7	68.3
製造業 計	194	17.5	10.3	72.2
非製造業 計	238	18.5	16.4	65.1

②新規学卒者の充足状況及び平均初任給額

新潟県内の新規学卒者の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は「高校卒」46.9%（技術系46.3%、事務系78.6%）、「専門学校卒」55.7%（技術51.9%、事務系85.7%）、「短大卒（含高専）」26.1%（技術系26.3%、事務系25.0%）、「大学卒」66.7%（技術系55.3%、事務系79.1%）であった。

次に新規学卒者の初任給について、対前年比でみると技術系は「高校卒」、「専門学校卒」、「短大卒（含高専）」が、事務系は「大学卒」において増加している。

新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
R5全国	1,920	5,133	2,817	54.9	1.47	1,636	4,273	2,192	51.3	1.34	424	860	625	72.7	1.47
R3新潟県	49	114	77	67.5	1.57	46	109	72	66.1	1.57	5	5	5	100.0	1.00
R4新潟県	47	123	89	72.4	1.89	41	100	69	69.0	1.68	8	23	20	87.0	2.50
R5新潟県	54	176	86	46.9	1.59	49	162	75	46.3	1.53	8	14	11	78.6	1.38

新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
R5全国	666	1,200	892	74.3	1.34	545	966	696	72.0	1.28	155	234	196	83.8	1.26
R3新潟県	20	44	36	81.8	1.80	19	42	34	81.0	1.79	2	2	2	100.0	1.00
R4新潟県	23	32	28	87.5	1.22	15	21	17	81.0	1.13	9	11	11	100.0	1.22
R5新潟県	26	61	34	55.7	1.31	22	54	28	51.9	1.27	7	7	6	85.7	0.86

新規学卒者の採用充足状況（短大卒（含高専））

短大卒（含高専）	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
R5全国	280	456	285	62.5	1.02	205	313	179	57.2	0.87	100	143	106	74.1	1.06
R3新潟県	6	10	10	100.0	1.67	6	10	10	100.0	1.67	-	-	-	-	-
R4新潟県	4	9	7	77.8	1.75	3	6	6	100.0	2.00	1	3	1	33.3	1.00
R5新潟県	8	23	6	26.1	0.75	7	19	5	26.3	0.71	2	4	1	25.0	0.50

新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率（%）	平均採用人数
R5全国	1,223	3,160	2,281	72.2	1.87	806	1,824	1,243	68.1	1.54	571	1,336	1,038	77.7	1.82
R3新潟県	26	69	47	68.1	1.81	16	40	22	55.0	1.38	11	29	25	86.2	2.27
R4新潟県	22	50	33	66.0	1.50	16	37	24	64.9	1.50	8	13	9	69.2	1.13
R5新潟県	31	90	60	66.7	1.94	22	47	26	55.3	1.18	17	43	34	79.1	2.00

新規学卒者の平均初任給額（単純平均）

	高校卒（円）		専門学校卒（円）		短大卒（含高専）（円）		大学卒（円）	
	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系
R5全国	176,751	171,043	189,510	184,877	189,836	184,348	206,881	204,152
R3新潟県	165,702	163,200	178,361	167,500	168,810	-	195,405	197,673
R4新潟県	172,177	190,704	176,339	181,370	182,377	200,000	209,568	198,405
R5新潟県	173,144	163,688	186,926	177,579	186,500	175,000	207,832	206,195

7. 中途採用に関する事項

①中途採用者の採用計画

新潟県内では、「採用募集をし、実際に採用した」が48.3%。「採用募集をしたが、採用しなかった」が13.4%。「採用募集を行わなかった」が38.3%であった。

	事業所数	採用募集をし、 実際に採用した (%)	採用募集をしたが、 採用しなかった (%)	採用募集を 行わなかった (%)
全国	17,563	47.9	13.0	39.2
新潟県 計	418	48.3	13.4	38.3
製造業 計	186	55.9	8.6	35.5
非製造業 計	232	42.2	17.2	40.5

②中途採用者の充足状況

新潟県内の中途採用の採用計画人数に対する実際の採用人数の充足率は76.5%であった。

	合計				
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	充足率 (%)	平均採用 人数
R5全国	10,042	37,346	28,766	77.0	2.86
R5新潟県	231	792	606	76.5	2.62

③中途採用を行った従業員の年齢層

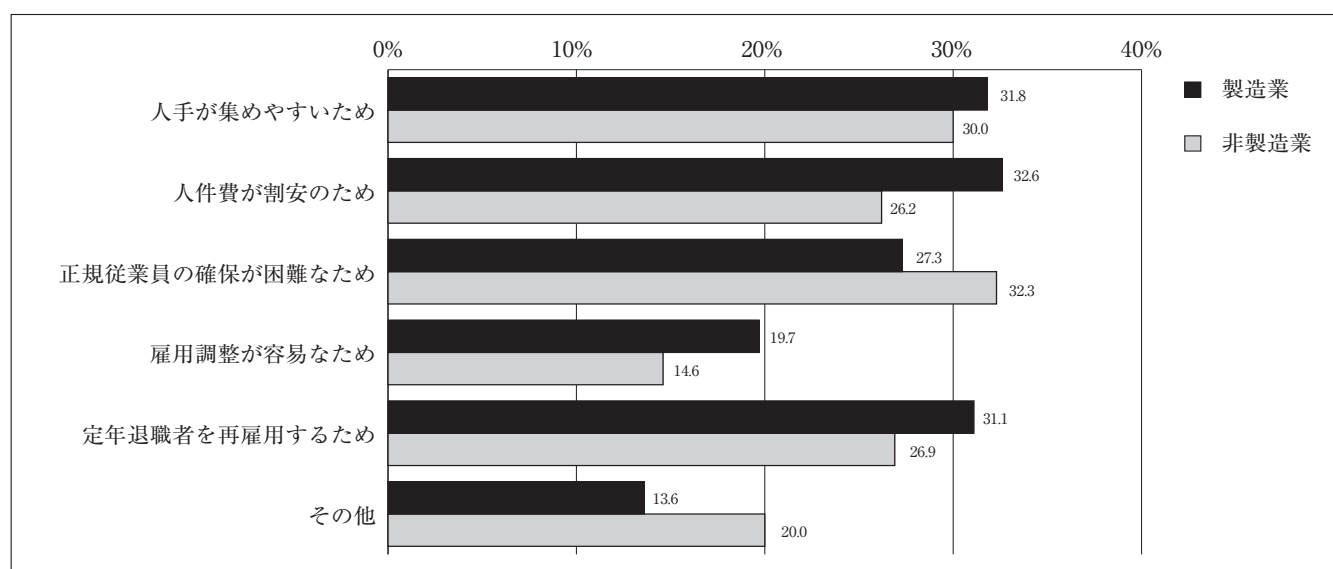
①において中途採用を行ったと回答した事業所における中途採用を行った従業員の年齢層については、25～34歳が50.3%と最も高い結果となっている。

	事業所数	25歳以下 (%)	25～34歳 (%)	35～44歳 (%)	45～55歳 (%)	56～59歳 (%)	60歳以上 (%)
全国	8,218	29.0	48.7	45.0	40.6	12.4	15.2
新潟県 計	193	28.5	50.3	43.5	36.3	10.9	14.0
製造業 計	100	28.0	47.0	47.0	35.0	10.0	12.0
非製造業 計	93	29.0	53.8	39.8	37.6	11.8	16.1

8. パートタイマーの雇用に関する事項

①パートタイマーを採用した理由

新潟県内の製造業は「人件費が割安のため」が32.6%と最も高い結果となり、次に「人出が集めやすいため」、「定年退職者を再雇用するため」が続いている。非製造業は「正規従業員の確保が困難なため」が32.3%最も高い結果となり、次に「人手が集めやすいため」、「定年退職者を再雇用するため」が続いている。



②正規従業員とパートタイマーの職務

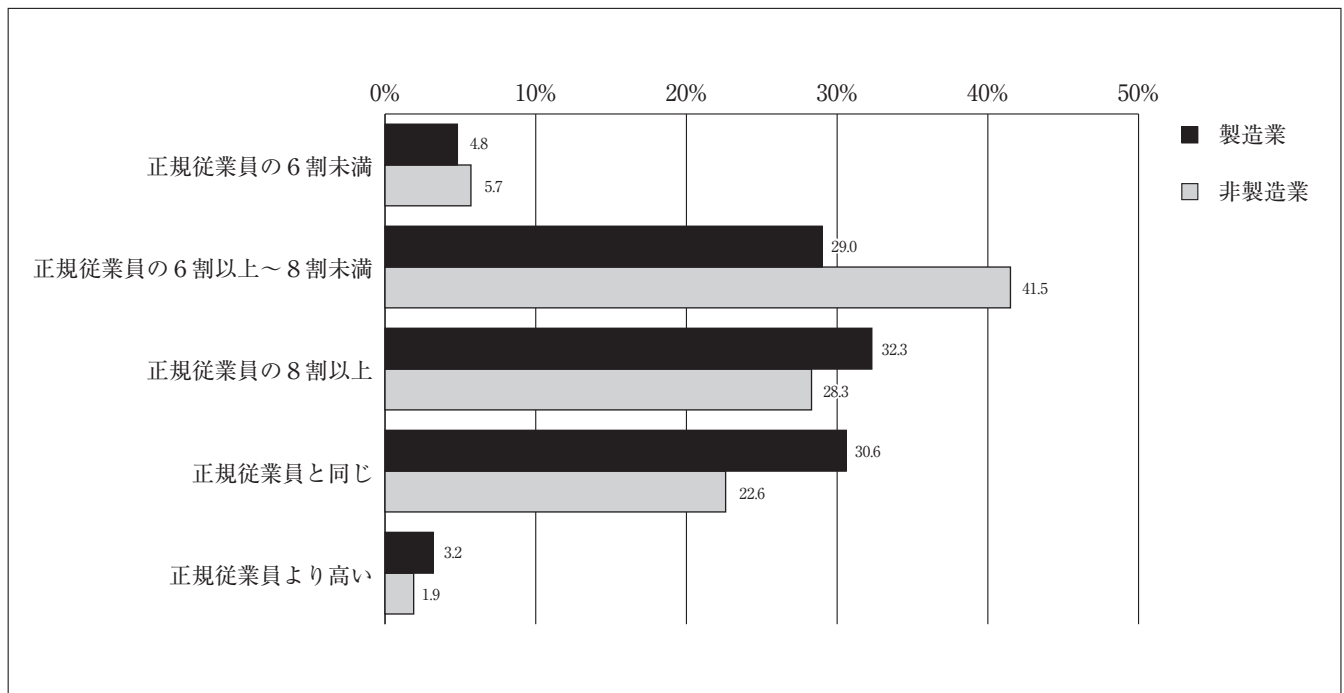
新潟県内では、正規従業員と職務が同じパートタイマーについて、「いる」が45.4%、「いない」が54.6%であった。

正規従業員と職務が同じパートタイマーについて

	いる (%)	いない (%)
全国	37.7	62.3
新潟県 計	45.4	54.6
製造業 計	50.0	50.0
非製造業 計	40.8	59.2

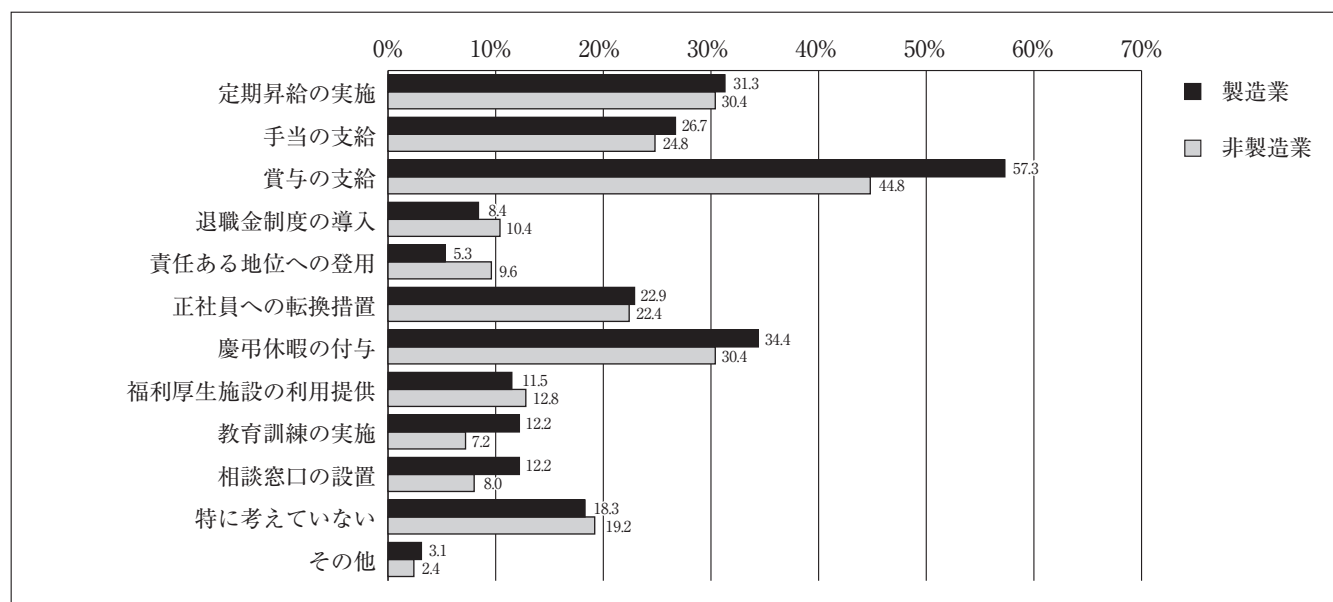
③正規従業員と比較した場合の1時間あたりの平均賃金差

②で「正規従業員と職務が同じパートタイマーいる」と回答した事業所における正規従業員と比較した場合の1時間あたりの平均賃金差は製造業では「正規従業員の8割以上」が32.3%と最も高い結果となり、次に「正規従業員と同じ」が続いている。非製造業では「正規従業員の6割以上～8割未満」が41.5%と最も高い結果となり、次に「正規従業員の8割以上」が続いている。



④パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策

新潟県内では、製造業、非製造業ともに「賞与の支給」が最も高い結果となり、次に「慶弔休暇の付与」、「定期昇給の実施」が続いている。



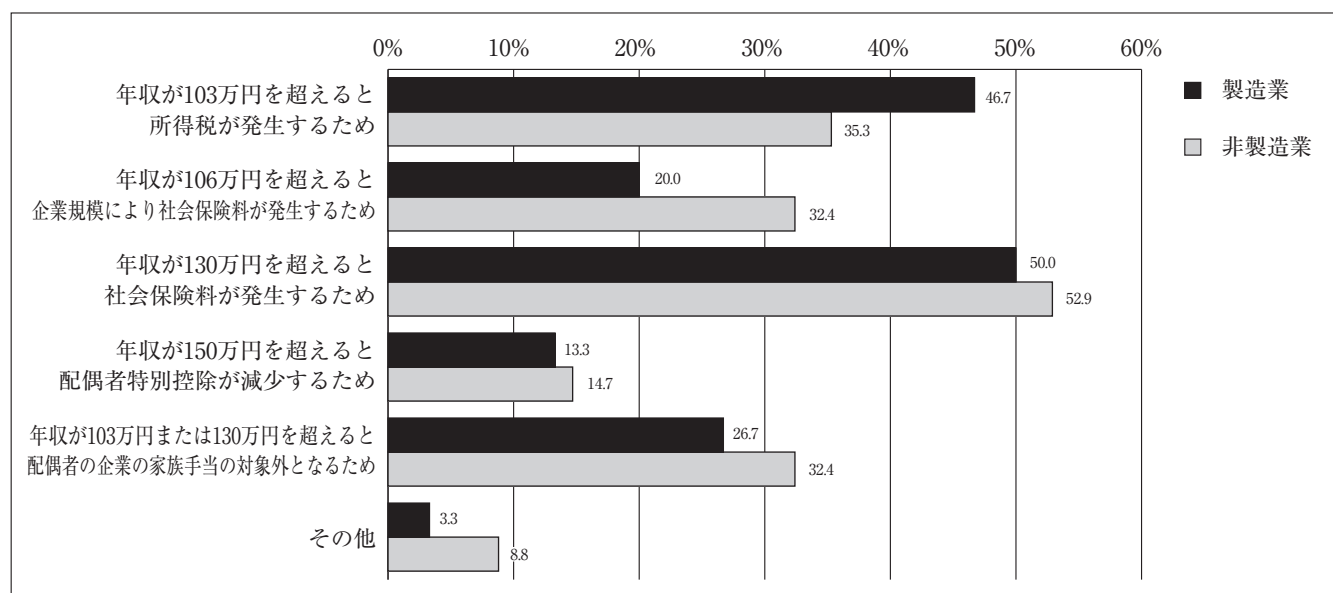
⑤雇用しているパートタイマーの就業調整の状況

新潟県内では、就業調整をしていると回答した事業所が26.6%であった。

	就業調整をしている (%)	就業調整をしていない (%)	不明 (%)
全国	36.1	57.0	6.9
新潟県 計	26.6	68.8	4.7
製造業 計	26.4	71.3	2.3
非製造業 計	26.8	66.1	7.1

⑥パートタイマーが就業調整をした理由

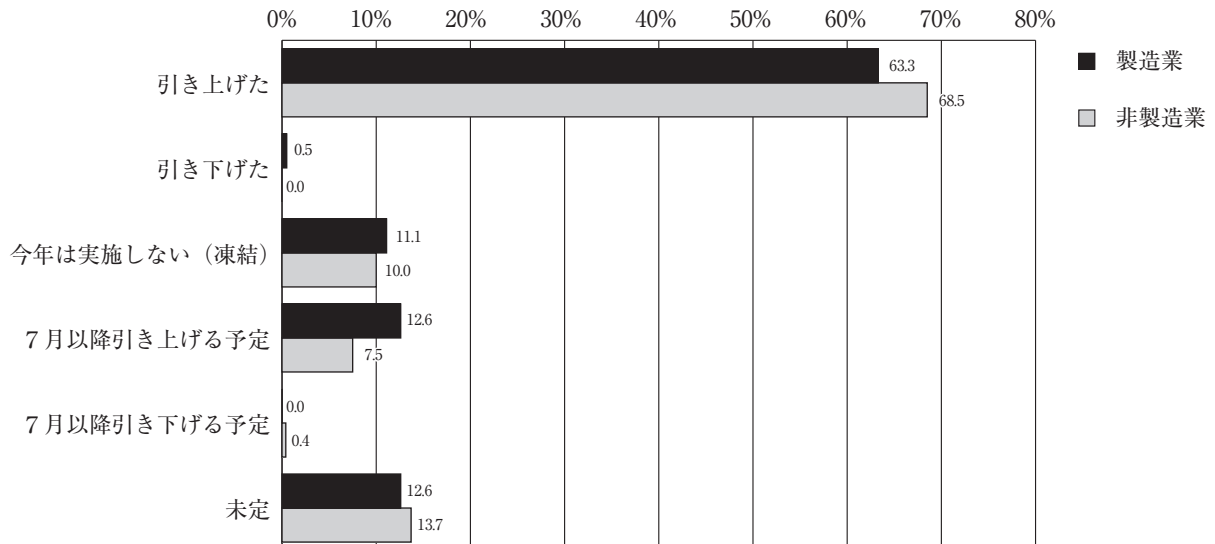
⑤において就業調整を行ったと回答した事業所における就業調整を行った理由については、製造業、非製造業ともに、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が最も高い結果となっており、次に「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」が続いている。



9. 賃金改定に関する事項

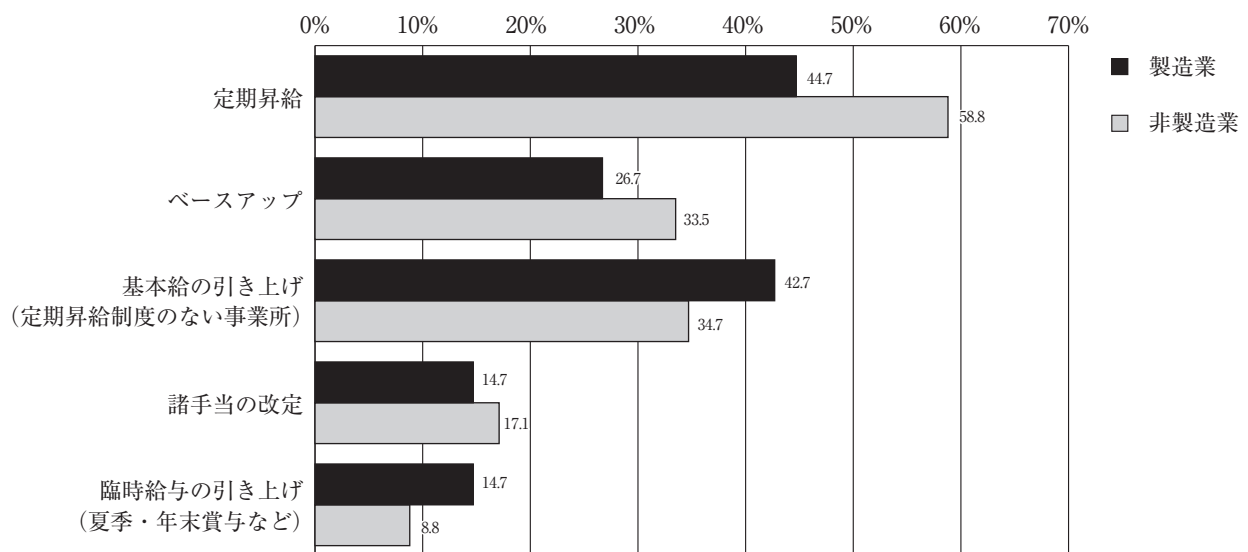
①令和5年1月1日から令和5年7月1日までの間の賃金改定の状況

新潟県内の製造業、非製造業ともに「引き上げた」が最も高い結果となり、次に製造業では「7月以降引き上げる予定」と「未定」、非製造業では「未定」が続いている。



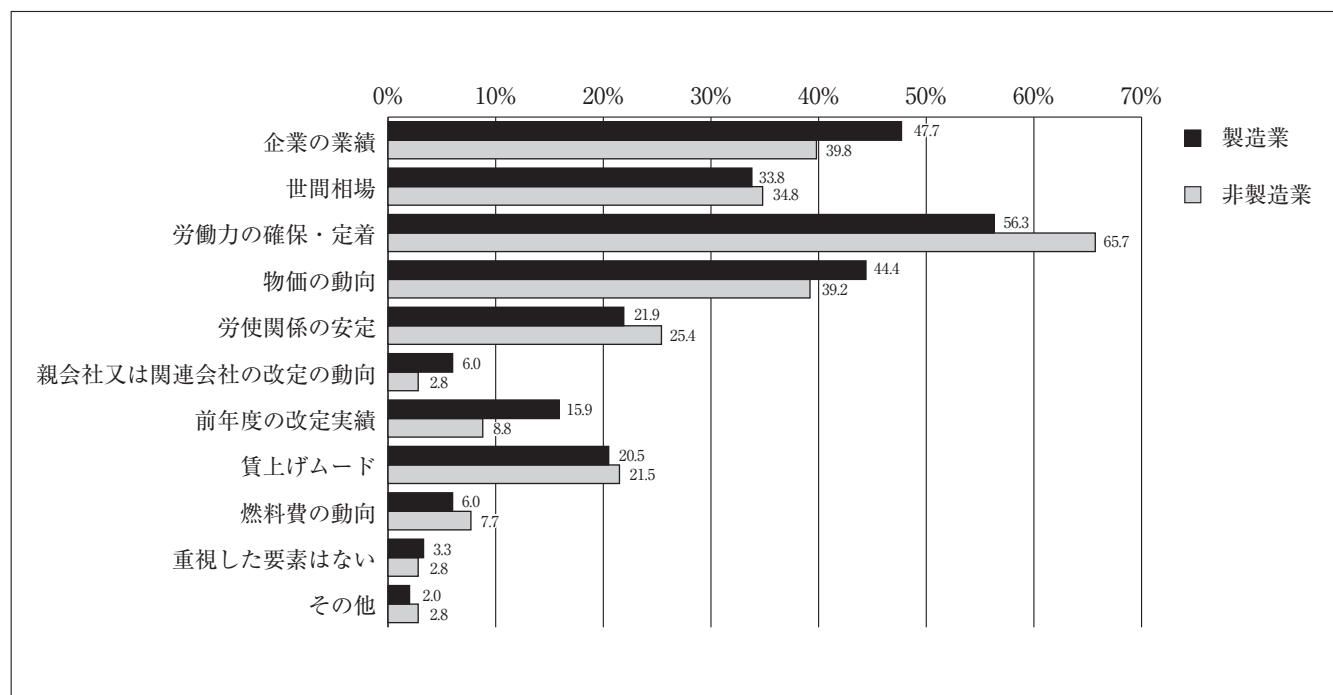
②賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）の内容

①において「引き上げた」及び「7月以降引き上げる予定」と回答された事業所における賃金改定の内容としては製造業、非製造業ともに「定期昇給」が最も高い結果となり、次に「基本給の引き上げ（定期昇給制度のない事業所）」と続いている。



③賃金改定（引き上げ・7月以降引き上げ予定事業所のみ）において重視した要素

①において「引き上げた」及び「7月以降引き上げる予定」と回答された事業所における賃金引き上げ改定において重視した要素としては製造業、非製造業ともに「労働力の確保・定着」が最も高い結果となり、次に「企業の業績」、「物価の動向」と続いている。



④賃金改定を実施した事業所1人当たりの平均引上げ額及び昇給率（単純平均）

①において賃金を「引き上げた」と回答された事業所における従業員1人当たりの改定後賃金（新潟県）は256,494円、昇給額は8,709円、昇給率は3.51%となっている。

また、製造業・非製造業でみると、製造業では改定後賃金は241,170円、昇給額は6,661円、昇給率は2.84%となっている。非製造業では改定後賃金は267,961円、昇給額は10,241円、昇給率は3.97%となっている。業種別の昇給率をみると、製造業では「機械器具」が3.54、非製造業では「卸売業」が5.08と最も高かった。

	事業所数	改定前の賃金(円)	改定後の賃金(円)	昇給額 (円)	昇給率
全国	9,995	252,894	261,988	9,095	3.60
新潟県 計	271	247,785	256,494	8,709	3.51
製造業 計	116	234,510	241,170	6,661	2.84
食料品	17	223,517	231,260	7,743	3.46
繊維工業	5	186,085	188,180	2,095	1.13
木材・木製品	6	223,264	231,119	7,855	3.52
印刷・同関連	4	218,405	223,881	5,477	2.51
窯業・土石	20	233,594	237,128	3,534	1.51
金属、同製品	51	245,641	253,187	7,546	3.07
機械器具	9	248,438	257,233	8,796	3.54
その他	4	206,052	212,751	6,700	3.25
非製造業 計	155	257,720	267,961	10,241	3.97
運輸業	5	223,833	228,552	4,718	2.11
建設業	71	274,099	283,890	9,792	3.57
卸売業	36	271,543	285,344	13,801	5.08
小売業	12	192,268	196,887	4,619	2.40
サービス業	31	234,957	245,161	10,204	4.34

10. 労働組合の有無に関する事項

新潟県内の労働組合の有無について製造業をみると「ある」が12.6%、「ない」が87.4%という結果になった。非製造業をみると「ある」が8.2%、「ない」が91.8%という結果になった。

	事業所数	ある (%)	ない (%)
全国	18,051	7.1	92.9
新潟県	444	10.1	89.9
製造業	199	12.6	87.4
非製造業	245	8.2	91.8

当調査にご協力いただきました中小企業者様、中小企業組合事務局担当者様より
貴重な調査データを賜りまして厚く御礼申し上げます。

新潟県の中小企業経営・労働事情レポート
－労働事情実態調査報告書－ 2023年度版

令和6年1月9日 発行
編集 新潟県中小企業団体中央会

〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目636番地30
新潟県中小企業会館2F

TEL 025-267-1100 FAX 025-267-1386